

# 投資情報ウィークリー

2018年3月12日号  
調査情報部

## 今週の見通し

先週の東京市場は、反発した。日経平均は前週の流れを受けて、5日に年初来安値となる20937円を付けたものの、トランプ大統領の鉄鋼輸入制限発動も貿易摩擦激化への懸念がやや後退したほか、米朝緊張緩和への期待が高まり、戻り歩調となった。ただ、雇用統計の発表を控えて、伸び悩みとなった。主力銘柄が一進一退となる中、業績進捗率の高い銘柄や高配当利回り銘柄は比較的堅調だった。なお、3月メジャーSQ値は21575.45円となった。米国市場は、保護主義的な政策に否定的だったコーン国家経済会議委員長の辞任を受けて、伸び悩む場面も見られたが、貿易摩擦拡大への警戒が和らぎ、戻り歩調となった。為替市場でドル円は、日米金融政策当局者の発言に一喜一憂となり、1ドル106円を挟んでもみ合いとなった。ユーロ円は欧州の政治不安が後退し、ユーロがじり高歩調となり、1ユーロ132円台まで切り戻した。

今週の東京市場は、様子見ムードの強い展開となろう。海外の経済指標や米長期金利動向を睨みつつ、やや神経質な動きが続こう。ただ、3月期末を控えて、業績上振れ期待のある銘柄や高配当利回り銘柄などへの選別色が強まろう。米国市場も翌週のFOMCを控えて、経済指標や長期金利動向などに左右されやすいほか、米朝関係や鉄鋼輸入制限問題などに引き続き神経質な展開となろう。為替市場でドル円は米長期金利動向を睨みつつ、1ドル106円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は欧州政治不安の後退やECB理事会の通過で落ち着きを取り戻し、1ユーロ130円～133円でレンジ相場となろう。

今週、国内では12日(月)に1-3月期の法人企業景気予測調査、14日(水)に1月の機械受注が発表される。一方、海外では12日に2月の米財政収支、13日(火)に2月の米消費者物価、14日に1-2月の中国鉱工業生産、小売売上高、2月の米小売売上高、卸売物価、16日(金)に2月の米住宅着工、鉱工業生産が発表されるほか、18日(日)にロシア大統領選挙が行われる。

テクニカル面で日経平均は今週、再び200日線を割り込んで、そこから切り戻したものの、25日線を明確に抜き去ることはできなかった。今後、25日線(21752円:9日現在)を回復し、2月27日高値(22502円)を上回れば、2月14日安値(20950円)と3月5日安値(20937円)のダブルボトムが完成する。一方、25日線を上回れないと、再度下値模索となり、200日線(21216円:同)や5日安値を下回って、昨年9月8日安値から今年1月23日高値までの3分の2押し水準(20869円)、心理的な節目の20500円などを試す可能性が出て来よう。(大谷 正之)

## 日経平均(日足:円)

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3/9 15:13



### 米10年国債利回り (週足:%)



### WTI (週足:ドル)



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ★テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

TOPIXは、2月第2週以降週足で13週・26週の両移動平均線の下位に位置しているが、個別では3月8日時点で、東証1部全体の約21%に相当する434銘柄が、2本の移動平均線の上位に位置しており、依然堅調な動きを継続している。信用倍率1倍未満の取組良好な銘柄も多く存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4733	OBC	6640	32.5	2.44	1.2	1.3	0.04	4.85	10.01
9075	福山運	4610	27.3	0.97	1.08	19.5	0.04	6.75	15.1
3880	大王紙	1518	36.8	1.2	0.69	-53.3	0.08	1.92	5.42
4530	久光薬	7440	33.6	2.59	1.1	-8.4	0.08	3.48	13.38
8028	ユニファミマ	8190	31.4	1.85	1.36	1.9	0.11	5.77	14.95
7947	エフビコ	6670	30.3	2.62	1.21	-15.5	0.14	10.29	11.53
7846	パイロット	5750	15.6	3.87	0.69	5.1	0.15	4.6	5.23
7649	スギHD	5960	24	2.38	1	5.1	0.16	3.21	2.52
8439	東京センチュ	6280	14.7	1.73	1.67	2.8	0.16	7.83	16.48
4612	日本ベHD	4145	37.4	2.63	1.08	4.1	0.17	9.91	9.7
8273	イズミ	7040	19	2.9	0.99	9.3	0.18	0.41	7.98
8174	日ガス	4665	28.4	2.94	0.9	-13.9	0.19	7.11	15.36
6417	SANKYO	3865	89.6	0.95	3.88	-20.9	0.2	6.05	6.71
8283	PALTAC	5600	22.2	1.97	1.1	12.4	0.24	6.98	13.83
6412	平和	2349	52.6	1.07	3.4	-68.6	0.29	8.45	9.4
2678	アスクル	3960	50.4	4.14	0.9	-57.1	0.35	12.39	18.91
9749	富士ソフト	3985	21.1	1.19	0.9	3	0.37	6.3	12.06
3738	ティールガイア	2874	15.7	4.86	1.91	6.5	0.39	4.84	14.95
9861	吉野家HD	1968	60.4	2.22	1.01	135.9	0.39	1.54	3.39
7951	ヤマハ	4795	15.3	2.09	1.16	12.9	0.42	7.58	11.95
7730	マニー	4010	37.5	4.18	0.94	16.2	0.44	8.24	18.98
8276	平和堂	2441	13.1	0.89	1.51	2.3	0.49	1.48	0.36
2175	エスエムエス	4445	56.8	10.7	0.29	20.1	0.51	14.05	19.38
2503	キリンHD	2808	16.5	2.67	1.7	-8.1	0.56	1.11	3.11
4543	テルモ	5690	26.3	3.62	0.8	20.1	0.56	4.47	11.18
9076	セイノーHD	1893	20.1	0.95	1.42	3.3	0.56	4.19	9.75
4911	資生堂	6495	48	6.12	0.46	11.9	0.58	10.82	21.27
4666	パーク24	2745	28.7	5.55	2.55	9.7	0.6	1.36	1.78
4751	サイバー	5080	127.8	8.14	0.62	-2.3	0.64	14.36	26.09
9504	中国電	1240	32.8	0.74	4.03	-13.1	0.64	1.25	0.4
4578	大塚HD	5279	27.2	1.59	1.89	34.4	0.67	5.47	8.9
3941	レンゴー	959	22.6	0.94	1.25	-28.1	0.68	10.7	22.32
6849	日本光電	2997	25	2.41	1.16	10.4	0.7	9.79	14.04
2695	くら	7000	28.1	3.91	0.42	7.4	0.71	7.17	20.23
3391	ツルハHD	15730	30.6	4.26	0.89	5.2	0.72	2.06	6.09
2157	コシダカHD	7380	37.1	6.83	0.54	19	0.76	23.42	45.2
2492	インフォMT	949	64.7	11.42	0.77	42.3	0.77	22.24	25.33
9989	サンドラッグ	4995	23.4	3.92	1.08	7.2	0.77	0.4	1.16
4922	コーセー	19910	41.9	6.45	0.63	17.5	0.79	5.73	18.12
6965	ホトニクス	4160	36.8	3.5	0.81	3.3	0.79	3.11	7.89
4581	大正薬HD	9910	26.3	1.17	1.1	4.8	0.82	6.99	10.22
4921	ファンケル	3665	43.1	3.16	1.58	243.1	0.82	6.37	16.92
6366	千代建	1039	53.8	1.69	0.57	-	0.83	9.57	28.05
6856	堀場製	7990	17.7	2.24	1.5	8.1	0.87	10.57	14.22
9831	ヤマダ電	685	11.6	0.93	2.62	28.9	0.88	5.22	9.37
2170	LINK&M	1131	47.2	17.85	0.6	22.4	0.89	15.84	30.81
4185	JSR	2506	17.7	1.42	1.99	-	0.91	6.77	11.04
9697	カプコン	4730	27.2	3.21	1.05	6.2	0.91	18.66	36.28
4768	大塚商会	10220	30.3	4.55	1.41	6.6	0.96	10.2	20.23

※指標は3/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 東急建設(1720・東1)

第3四半期累計期間(4-12月、以下第3Q累計)の営業利益は前年同期比32%増の157億円。前期にあった好採算案件(大型案件、追加獲得など)の反動により、建築の売上総利益率は12.8%と前年に比べて低下したものの、労務費の上昇などによるコストアップが限定的だった他、売上高が大きく伸びたため、建築の売上総利益は前年同期比24.4%増。また、土木の売上総利益率は前年同期比で1%改善した。通期の営業利益見通しは工事採算の改善などで従来の191億円から204億円に上方修正したが、大型案件の施工が本格化することなどから保守的に見える。また、第3Q累計受注高は前年同期比47.1%増の1948億円と大幅に増加した。なお、沿線人口が増加する東急線沿線の開発案件は豊富とみられるが、2020年の東京五輪を控えて渋谷エリアの大型再開発事業が進行中、または計画されている。渋谷駅街区東棟、渋谷駅南街区プロジェクト、東京メトロ銀座線渋谷駅改良工事、渋谷代官山Rプロジェクトなど。今後も労務費や資材価格などのコストアップ要因は懸念されるものの、大型案件の順調な進捗による業績拡大が期待されよう。(増田 克実)

株価 1222円(3/9) 予PER 8.63倍 予想利回り 2.29%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	296,393	19,768	125	25.00
連 2017.03	243,618	18,839	128.3	26.00
連 2018.03予 (日経予想)	319,000	21,000	141.51	28.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## 任天堂(7974・東1)

第3四半期累計期間(4-12月)業績は売上高が前年同期比175.5%増の8570.1億円、営業利益が同494.6%増の1564.6億円となった。Nintendo Switchは年末商戦で販売を大きく伸ばしたほか、ソフトも10月に発売した『スーパーマリオ オデッセイ』が全世界で907万本の大ヒット。また、4月発売の『マリオカート デラックス』(733万本)、7月発売の『Splatoon2』(491万本)などミリオンセラーが8タイトル(ソフトメーカーのタイトル含む)になった。当期のハードは1213万台、ソフトは4710万本の販売となった。ニンテンドー3DSも米国を中心に販売を伸ばし、586万台(前年同期比9%減)と健闘した。3DSソフトでは11月発売の『ポケットモンスター ウルトラサン・ウルトラムーン』が717万本のヒットとなったものの、3DS向けソフト全体では3125万本(同33%減)となった。一方、ダウンロードビジネスはNintendo Switch向けが好調で、431億円(同87%増)に売り上げを伸ばした。さらに、スマートデバイスビジネス(配信)では、10月から11月に配信を開始した『どうぶつ森 ポケットキャンプ』が好調なほか、『スーパーマリオラン』など既存タイトルの寄与で、売上高は291億円(同172%増)となった。通期見通しは据え置かれたが、第3四半期までの営業利益の進捗率は97.8%と高いうえ、ハードの普及加速と有力ソフトの投入で、一段の上振れが期待されよう。(大谷 正之)

株価 48110円(3/9) 予PER 48.16倍 予想利回り 1.03%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	504,459	28,790	137.4	150.00
連 2017.03	489,095	50,364	853.87	430.00
連 2018.03予 (日経予想)	1,020,000	175,000	998.95	500.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## ゼビオHD(8281・東1)

第3四半期累計期間(4-12月)業績は売上高が前年同期比4.8%増の1766.1億円、営業利益が同49.0%増の103.6億円。今期は既存店投資に集中、新規出店は「スーパースポーツゼビオ」を2店舗にとどめたほか、「エルプレス」は業態転換を含め41店舗を出店、11店舗を閉店した。当四半期末におけるグループの総店舗数は770店舗、売場面積は前期末比321坪減の192,872坪。例年と比べ秋冬商品の立ち上がりをも早めたことで、全国的な気温の低下も後押しとなり、アウター衣料や帽子、手袋など防寒アイテムの新商品が好調だった。商品部門別ではウインター用品部門がスノーボードアイテムの低調で前年同期比減収となったものの、ゴルフ用品部門は良好な天候と人気ブランドのモデルチェンジによる買い替え需要で同10.8%増と好調だった。また、一般競技スポーツ・シューズ部門では品揃え強化策が奏功したほか、スポーツアパレル部門やアウトドア部門でアウターや防寒小物などが好調だった。通期の営業利益計画は据え置いたものの、第3四半期までの進捗率は既に115.4%。直近5年間の第4四半期実績は全て黒字で、保守的な計画か。また、2020年の東京五輪に向けた盛り上がりも期待されるほか、中期的に健康志向の高まりによるスポーツへの参加人口の増加が追い風になろう。(大谷 正之)

株価 2083円(3/9) 予PER 28.13倍 予想利回り 1.68%



## その他

### 日本シエムケイ(6958)

同社の全社売上高の7割強(第2四半期末現在)が車載向けであり、業績は急回復見込み。グローバルでの新車販売台数の堅調、PHVやEVなどエコカー向けの需要拡大などでプリント配線板の需要が拡大。今後、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転分野の普及なども予想されることから、同社のビジネスチャンスもより拡大していこう。

### ピジョン(7956)

今期の営業利益は前年比5.1%増の204億円を見込む。出生数が年間1700万人超の中国では購買層の拡大による成長が見込める上、ECチャネルの成長等に対応した販売・流通体制の再構築効果やディズニーシリーズの販売拡大なども期待されよう。また、国内ではインバウンド売上の拡大、重点6カテゴリーの強化策効果が見込める他、注力するベビーカー市場でのシェアも拡大基調。

### ハウズドゥ(3457)

少子高齢化、空き家・空室の増加など、日本における社会問題を新たなビジネスチャンスととらえ、「RENT Do!」ブランドを設立した他、「タイムルームクラウド」事業、「リバースモーゲージ保証」事業を開始している。

### ドンキホーテHD(7532)

旧ユニ-GMSの6店舗をダブルネーム業態店へ3月下旬までに順次転換していく計画。1号店の「MEGA ドンキホーテ UNY 大口店」(好スタートを切った模様)に続き、9日には「東海通店」、16日に「座間店」、「黒川店」、23日に「豊田元町店」、30日に「国府店」がリニューアルオープンする予定。6店舗が成功すればGMS市場でのシェア拡大、ユニ・ファミリーマートHDとの資本・業務提携効果に弾みがつきそうだ。

### PALTAC(8283)

第3四半期累計期間の(4-12月)の営業利益は前年同期比18.6%増の188.2億円。消費マインドの改善や訪日客消費の堅調などを背景に売上高が伸びた他、販管費の低減活動が奏功。中国エリア(広島)に大型物流センターを新設した他、沖縄に出荷能力拡大に向けた中間在庫物流センターを増設するなど、配送効率向上も寄与。通期の会社計画(営業利益ベース)に対する第3四半期までの進捗率は87.5%。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 3月12日(月)

- 1~3月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省・内閣府)
- 2月中古車販売(11:00、自販連)
- 2月工作機械受注(15:00、日工会)

#### 3月13日(火)

- 2月企業物価(8:50、日銀)
- 1月産業機械受注(11:00、産工会)
- 1月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

#### 3月14日(水)

- 1月機械受注(8:50、内閣府)
- 1月22・23日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)

#### 3月15日(木)

- 2月首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)
- 上場 神戸天然物化学<6568>マザーズ

#### 3月16日(金)

- 上場 フェイスネットワーク<3489>マザーズ、日総工産<6569>東証

### <国内決算>

#### 3月12日(月)

- 時間未定 菱洋エレク<8068>  
【2Q】シーズHD<4924>

#### 3月13日(火)

- 時間未定 サンバイオ<4592>  
【3Q】ツルハHD<3391>

#### 3月14日(水)

- 時間未定 楽天地<8842>  
【1Q】神戸物産<3038>  
【3Q】クスリのアオキ<3549>、ヤーマン<6630>

#### 3月15日(木)

- 15:00~ 三井ハイテク<6966>
- 時間未定 丸善CHI<3159>、トリケミカル<4369>、ACCESS<4813>、ナイガイ<8013>、東京ドーム<9681>  
【1Q】土屋HD<1840>

#### 3月16日(金)

- 15:00~ モロゾフ<2217>  
【1Q】オハラ<5218>  
【3Q】アスクル<2678>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <海外スケジュール・現地時間>

#### 3月12日(月)

- 米 2月財政収支
- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

#### 3月13日(火)

- 米 2月消費者物価
- EU財務相理事会(ブリュッセル)

#### 3月14日(水)

- 中 1~2月鉱工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資
- 欧 1月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 2月小売売上高
- 米 2月卸売物価
- 米 1月企業在庫
- OPEC月報

#### 3月15日(木)

- 米 2月輸出入物価
- 米 3月NY州製造業景況指数
- 米 3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 欧 2月欧州新車販売
- 休場 ハンガリー(革命記念日)

#### 3月16日(金)

- 米 2月住宅着工
- 米 2月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 3月ミシガン大消費者景況感指数
- 休場 ハンガリー(特別休日)

#### 3月18日(日)

- ロシア大統領選

### <海外決算・現地時間>

#### 3月15日(木)

- ブロードコム、アドビ

#### 3月16日(金)

- ティファニー

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年3月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年3月9日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。